

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

市民生活を取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による相次ぐ物価高騰が家計を直撃している状況にある。経済状況の悪化及び物価高騰は、子育て家庭（世帯）に対して、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしている。

国内においては、2008年をピークに総人口が減少に転じていると言われる中、本県においては増加しているものの2030年前後をピークに減少に転じると予測されている。

そのような中、少子化対策は喫緊の課題であり、沖縄市においては、令和5年第426回沖縄市議会6月定例会において、学校給食食材支援事業として高騰した給食食材費を補助することで、給食費の値上げ分を補助して、子育て家庭（世帯）への市独自の支援を実施する事業の補正予算を全会一致で可決している。これにより令和5年度は、一般財源を充当し、市単独事業として継続する予定ではあるが、恒久的に事業を実施していくには財政的負担が大きく、財源の確保に苦慮しているところである。

玉城知事が掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに子育て家庭（世帯）の切実な願いであり、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、沖縄県の制度として「学校給食費無償化」という知事公約を一刻も早く実現されるよう強く要望する。

記

1. 国による全国一律無償化が実現されるまでの間、沖縄県の制度として、県内市町村一律無償化を早期に実現すること。
2. 地域間格差が生じることが無いように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月6日
沖縄市議会

宛先
沖縄県知事